

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第121期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石毛俊朗

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長谷部圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目12番22号

【電話番号】 03(3546)7675(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長谷部圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間		自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
売上高	(百万円)	8,178	8,157	16,859
経常利益	(百万円)	302	75	896
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	(百万円)	132	128	475
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	150	145	1,101
純資産額	(百万円)	8,821	9,480	9,771
総資産額	(百万円)	19,177	19,795	20,457
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失()	(円)	41.13	40.01	147.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.3	46.1	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	629	229	986
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	218	710	816
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	128	237	1,054
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	2,477	2,717	3,419

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間においては、能登半島地震での被害を踏まえた政府主導での上下水道の耐震化計画が進められているものの、現段階では予算化までなされていないため、全国の水道事業体の管路布設向け鑄鉄管発注量は低調に推移しております。加えて、世界的なインフレや円安などの影響による原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価が高位に推移しているため、収益を大きく圧迫する要因となっています。そのため、販売価格への転嫁やコスト削減の積上げなどの企業努力により収益の確保に努めておりますが、当期につきましては、前年同期比減収減益となりました。

当社はカーボンニュートラルへの取り組みとして2022年6月に電気炉建設チームを設置し、国の目指す排出CO2の削減目標の実現に向けて検討を進め、電気炉を導入し、キュボラ炉からの転換を図ることを2023年8月7日に決定し、公表いたしました。

当社の主力製品であるダクタイル鉄管は、老朽化に伴う更新需要はあるものの、現在のところ大幅な需要の拡大は見込みにくい環境下にあります。そこで、当社と株式会社クボタ（以下クボタ）は、今後も社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、生産設備を再編し、クボタの京葉工場で生産している小口径（呼び径75mm～250mm）のダクタイル鉄管（直管）の完成品及び半完成品をOEM供給する製造合弁会社（当社の子会社として、久喜工場のダクタイル鉄管（直管）の製造部門を分社）の設立に向けて、協議を進めております。

また、当社は、パーパスである「水が途切れない世界を実現する」ための取り組み、すなわち、製造・販売にとどまらず、管路診断、設計から工事施工に至る管路サイクルすべての分野での活動への展開を図っております。具体的には、さや管推進工法での工事負荷を軽減する部品「オセール」の拡販、プリセット接合工具「楽ちゃく」の新サイズへの拡大開発、スマートフォンやタブレットでマンホール蓋のデータ収集・集計、自動編集できるDXソフト「だいさくくん」の販売促進、Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術の普及促進などを行い、将来に向けた活動を引き続き推進しております。

当社はESG経営を進め、継続的に発展していく企業を目指し、環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業体質の強化を引き続き推し進めてまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、水道事業体の管路布設向け鑄鉄管発注量の減少影響を受ける中、受注量の確保と販売価格の改善に努めたものの、前年同期比では21百万円（前年同期比 0.3%）減少し、81億57百万円となりました。

収益につきましては、売上高が減少したことに加え、原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価が高位に推移していることや在庫評価差等の影響などにより、営業利益は2億26百万円（前年同期比 77.4%）減少の66百万円となり、経常利益は2億26百万円（前年同期比 75.0%）減少の75百万円となりました。特別損失に電気炉建設のための既設撤去費用等を96百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損益は、2億60百万円減少し1億28百万円の損失となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、安定利益の確保に向けて、一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ダクタイル鑄鉄関連

当中間連結会計期間の売上高につきましては、水道事業体の管路布設向け鑄鉄管発注量の減少影響を受け、前年同期と比べ1億28百万円（前年同期比 1.8%）減少し、70億58百万円となりました。

セグメント利益又は損失につきましては、売上高の減少に加え、原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価が高位に推移していること等から、前年同期と比べ2億11百万円減少し、48百万円のセグメント損失となりました。

樹脂管・ガス関連

当中間連結会計期間の売上高につきましては、子会社のリサイクル事業等の売上高が増加したことにより、前年同期と比べ1億7百万円（前年同期比10.8%）増加し、10億98百万円となりました。

セグメント利益又は損失につきましては、子会社のリサイクル事業等の売上高が増加したものの、原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価が高位に推移していることから、前年同期と比べ18百万円（前年同期比13.8%）減少し、1億12百万円のセグメント利益となりました。

当中間連結会計期間の総資産は、197億95百万円と前連結会計年度末と比べ6億62百万円減少しました。

これは主に、流動資産の「受取手形及び売掛金」が3億51百万円増加、電気炉建設等により有形固定資産「その他（純額）」が2億88百万円増加する一方、「現金及び預金」が7億1百万円、電子記録債権が4億49百万円、「商品及び製品」が2億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、103億15百万円と前連結会計年度末と比べ3億70百万円減少しました。

これは主に、流動負債の「短期借入金」が4億円増加した一方で、「電子記録債務」が6億92百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、94億80百万円と前連結会計年度末と比べ2億91百万円減少しました。

これは主に、配当金の支払いによる減少が1億41百万円あったことに加え、「親会社株主に帰属する中間純損失（ ）」を1億28百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、27億17百万円と前連結会計年度末に比べて7億1百万円（前年同期比 20.5%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、2億29百万円（前年同中間連結会計期間は6億29百万円の増加）となりました。これは主に、増加要因としての減価償却費2億38百万円、棚卸資産の減少額1億46百万円があった一方、減少要因としての仕入債務の減少額6億89百万円があったこと等により資金の減少が資金の増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、7億10百万円（前年同中間連結会計期間は2億18百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億30百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、2億37百万円（前年同中間連結会計期間は1億28百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出1億41百万円があった一方、短期借入金の純増加額4億円があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の優先的に対処すべき事業上及び財務

上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,293,074	3,293,074	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	3,293,074	3,293,074		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		3,293		1,855		264

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	960	29.88
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	333	10.37
株式会社W不動産	東京都港区港南1丁目8-15	60	1.87
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	53	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	48	1.52
High Castle Corporation株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27-1-301	35	1.09
J P J P M S E L U X R E U B S A G L O N D O N B R A N C H E Q C O (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	B A H N H O F S T R A S S E 4 5 Z U R I C H S W I T Z E R L A N D 8 0 9 8 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	28	0.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	27	0.85
松尾光章	神奈川県鎌倉市	23	0.73
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	22	0.70
計		1,591	49.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

48 千株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,205,100	32,051	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,974		
発行済株式総数	3,293,074		
総株主の議決権		32,051	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	埼玉県久喜市菖蒲町昭和 沼1番地	80,000		80,000	2.4
計		80,000		80,000	2.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419	2,717
受取手形及び売掛金	*2 3,168	3,520
電子記録債権	*2 2,988	2,539
商品及び製品	3,168	2,909
仕掛品	575	634
原材料及び貯蔵品	665	718
その他	130	92
貸倒引当金	59	58
流動資産合計	14,058	13,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,237	3,237
その他(純額)	2,181	2,469
有形固定資産合計	5,418	5,707
無形固定資産		
投資その他の資産	*1 673	*1 665
固定資産合計	6,399	6,720
資産合計	20,457	19,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 1,098	1,199
電子記録債務	*2 2,591	1,898
短期借入金	2,550	2,950
未払法人税等	138	100
賞与引当金	189	189
その他	*2 968	836
流動負債合計	7,537	7,175
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	36	44
退職給付に係る負債	271	253
負ののれん	15	12
その他	825	829
固定負債合計	3,148	3,139
負債合計	10,685	10,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,731	6,461
自己株式	105	106
株主資本合計	8,746	8,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	16
退職給付に係る調整累計額	667	638
その他の包括利益累計額合計	685	655
非支配株主持分	339	348
純資産合計	9,771	9,480
負債純資産合計	20,457	19,795

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	8,178	8,157
売上原価	6,576	6,835
売上総利益	1,602	1,322
販売費及び一般管理費	*1 1,309	*1 1,255
営業利益	292	66
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1	2
設備賃貸料	2	2
受取賃貸料	4	4
作業くず売却益	4	6
その他	15	13
営業外収益合計	28	29
営業外費用		
支払利息	9	17
支払手数料	0	0
設備賃貸費用	1	1
その他	8	0
営業外費用合計	19	20
経常利益	302	75
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	50	96
特別損失合計	50	96
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	252	17
法人税、住民税及び事業税	89	82
法人税等調整額	20	16
法人税等合計	110	98
中間純利益又は中間純損失()	142	115
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	132	128
非支配株主に帰属する中間純利益	10	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1
退職給付に係る調整額	1	28
その他の包括利益合計	8	30
中間包括利益	150	145
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	140	158
非支配株主に係る中間包括利益	10	12

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	252	17
減価償却費	230	238
負ののれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	9	17
売上債権の増減額(は増加)	66	97
棚卸資産の増減額(は増加)	240	146
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	0
仕入債務の増減額(は減少)	476	689
賞与引当金の増減額(は減少)	36	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	7
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	17
退職給付費用	1	28
固定資産除売却損益(は益)	49	92
未払消費税等の増減額(は減少)	3	53
その他	52	24
小計	698	135
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	9	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	62	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	440	630
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	30	84
投資有価証券の償還による収入	298	-
その他	45	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	106	141
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400
リース債務の返済による支出	18	16
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283	701
現金及び現金同等物の期首残高	2,194	3,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 2,477	*1 2,717

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	8 百万円	7 百万円

- 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	20 百万円	- 百万円
電子記録債権	146 "	- "
支払手形	31 "	- "
電子記録債務	986 "	- "
設備関係支払手形	97 "	- "

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運送費	188 百万円	200 百万円
給料手当	410 "	399 "
賞与引当金繰入額	78 "	71 "
退職給付費用	16 "	2 "
役員退職慰労引当金繰入額	7 "	7 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	2,477 百万円	2,717 百万円
現金及び現金同等物	2,477 百万円	2,717 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	106	33.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	44.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	7,187	991	8,178	8,178	-	8,178
外部顧客への売上高	7,187	991	8,178	8,178	-	8,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	37	37	37	37	-
計	7,187	1,029	8,216	8,216	37	8,178
セグメント利益	162	130	293	293	0	292

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	7,058	1,098	8,157	8,157	-	8,157
外部顧客への売上高	7,058	1,098	8,157	8,157	-	8,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	26	26	26	26	-
計	7,058	1,125	8,184	8,184	26	8,157
セグメント利益又は 損失()	48	112	64	64	1	66

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	41円13銭	40円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	132	128
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	132	128
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,213	3,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村裕輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川典史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。